

No	ビジョン懇談会委員等からの意見 (拡充…拡充に向けての意見、自由…自由意見)	連携中枢都市の現状と、今後の連携の見通し
1	(拡充) テレワークの推進、そのための支援	これまで、本市として、テレワークの導入にかかる支援は実施していませんでしたが、今回の新型コロナウイルス感染症拡大に伴う特別支援として、地元事業者に対し、テレワーク環境の整備を含む、ITツール導入支援を検討しているところでございます。
2	(拡充) 官民協働型のスタートアップ支援	創業支援事業については、平成27年から創業支援等事業計画を策定し、民間の創業支援等事業者(高松商工会議所、金融機関等)と連携し、創業塾やセミナー等の開催、創業サポートセンター事業等を実施しているところでございます。今後も、よろず連絡会を通じて、定期的に情報共有を行いながら、民間の創業支援等事業者と連携して取り組んでいきたいと存じます。
3	(自由) 新型コロナウイルス感染症の影響で実施出来ない、あるいは、縮小が余儀なくされる事業について、 ICTを活用したオンラインでの代替的な取組の検討・あるいはそのための支援が必要ではないか。	新型コロナウイルス感染症の影響で、事業の中止あるいは事業規模の縮小をせざるを得ない事業について、委員ご指摘のとおりICTを積極的に活用するなどして、人と人との接触を減らす取組や、「3密」を創らない人の流れの創出など、「新しい生活様式」への対応が必要であり、その検討等行ってまいります。
4	(自由) 圏域に対する住民意識の把握、追加・強化すべき取組を検討する上で、 住民アンケートの実施を検討いただきたい。	圏域住民が広域連携の取組を評価していただくためには、委員ご指摘のとおり、住民意識を把握した上でそのニーズに沿った事業を実施することが重要であると存じますので、本市はじめ各市町事務局で手法等検討してまいります。
5	(拡充) 四国4県では「四国遍路」の世界遺産登録に向けて取組を進めている。小豆島八十八カ所霊場の二つは異なる八十八カ所霊場であるが、広域連携機能を活用して 国内外の多くの方に「四国遍路」の魅力を知ってもらうことは大きな意義がある と考える。	御意見にあります、両者の遍路を結び付けて情報発信や活用を行うことはこれまでにあまりございませんでした。今後、連携を密にし、情報共有を図るとともに、遍路を活用したイベント等で相互の遍路の紹介を行うことや、パンフレット等を相互に配置するなどの取組を行ってまいりたいと存じます。 (土庄町) 日本遺産の認定を受けた“せとうちの石の島”の構成文化財として小豆島霊場の山岳霊場を位置づけ、広くPRを図る予定としております。小豆島霊場は、土庄町・小豆島町にとって重要なコンテンツで、四国遍路とは違った魅力を持っていると存じております。 広域連携をうまく活用できれば、それぞれの魅力を相互に発信できると思われるので、情報共有を密にし協力していきたいと存じます。 (小豆島町) 観光協会等と連携し、町HP等で継続して小豆島八十八カ所をPRすることで、四国における遍路文化の知名度向上を図ってまいりたいと存じます。

No	ビジョン懇談会委員等からの意見 (拡充…拡充に向けての意見、自由…自由意見)	連携中枢都市の現状と、今後の連携の見通し
6	<p>(拡充) キャッシュレス決済の普及については途上の段階であると考えている。改めて、広域連携機能を活用し、各市町の事業者を活用方法や利便性を知ってもらい、事業者の判断により同サービスを普及拡大させていくことは、今後再開するインバウンドなど域外からの観光客にとって大きな利便性を供与すると考える。</p>	<p>キャッシュレス決済の普及については、本年6月まで実施された国の「キャッシュレス・消費者還元事業」の効果で、加盟店数は事業開始直後の数から倍増しており、かなり、普及が進んでいると存じます。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている地元事業者に対する支援のため、キャッシュレス決済事業者と連携したキャンペーンを実施する予定としております。</p> <p>一方で、キャッシュレス決済には一定程度の事業者負担も生じることから、今後も、国等が実施する支援事業の動向を見ながら、本市における一層の普及に取り組んでまいりたいと存じます。</p>
7	<p>(拡充) 若者の都市部への流出を防ぐ為に魅力ある町づくり ・子ども大人も共に楽しめる地域イベントetcを充実させる ・子育て世代の為に保育所、幼稚園の充実(先生確保の為、労働環境を整える)</p>	<p>地域イベントにつきましては、その地域のにぎわい創出やふれあい交流を目的として、(後述する)地域まちづくり交付金を活用し、地域コミュニティ協議会毎にイベントを企画・開催しているところでございます。今後も、協議会に対し、交付金の有効活用を働きかけていきたいと存じます。</p> <p>労働環境を整えることにつきましては、必要な保育士数の確保が必須条件と存じております。そのため、国においては、私立保育所等の公定価格の算定における処遇改善のための加算の設定や、保育士の業務支援の制度の創設など、処遇改善のための各種の施策を実施しているところでございます。</p> <p>本市では、処遇改善加算等が、保育士に確実に行き渡るよう、私立保育所等の指導監査を実施しているところでございますが、自治体独自の賃金加算につきましては、自治体間の値上げ競争に繋がりが好ましくないことなどから、国の責任において措置すべきと考えており、今後とも、更なる処遇改善のため、機会を捉えて、国に対し要望してまいりたいと存じます。</p>
8	<p>(拡充) 元気な高齢者に、働く場の提供(今まで培ったスキルを生かして) シルバー人材BKの宣伝!</p>	<p>高松市シルバー人材センターは、令和元年度下半期から、これまで以上に、会員拡大や事業内容の周知啓発活動に積極的に取り組んでおります。</p> <p>本市では、高齢者の豊富な知識・経験・技能を活かし、就業を通じて生きがいの増進と社会活動への参加に取り組んでおり、高松市シルバー人材センター事業に対して、支援を行っているところでございます。</p>
9	<p>(自由) 保育士充実の為に、公立の保育専門学校がほしい!(県立保育がなくなった為)</p>	<p>地元の学生が経済的負担が比較的少なく、資格を取得できる機関として、確かに保育専門学校は有効でございました。現在、いただいた御意見に応える本市の事業はございませんが、今後、現存する養成校がより活用され、資格取得した学生が一人でも多く、保育の現場で活躍することができるよう、調査研究してまいりたいと存じます。</p>

No	ビジョン懇談会委員等からの意見 (拡充…拡充に向けての意見、自由…自由意見)	連携中枢都市の現状と、今後の連携の見通し
10	<p>(拡大) コミュニティや町の担い手となる人材育成事業。まちづくり塾、若者の地域塾などまちの活性化にもつなげるプラン発掘。</p> <p>まちづくりの事業については今現在高松でやっているまちづくり塾が7期目を迎えて熟成しており、今後近隣の市町と連携していくことで相乗効果が期待できる。</p>	<p>「市民主体のまちづくり」の実現に向けて、地域コミュニティ活動に関わる方々の意識を高め、活動等の活性化を図ることを目的に、地域自治組織関係者、地域活動団体関係者及び圏域7市町含む行政職員等を対象に、外部講師による講演会等や地域の活動発表の場を設けており、今後も継続していくこととしております。</p> <p>また本市では、市民主体のまちづくりを推進するため、既存の市民活動団体やまちづくりに取り組む個人の知見を活かし、地域やまちづくりを担える人材や団体を育成することを目的に平成26年度から「高松市まちづくり学校事業」を実施しており、これまでに約70人の受講がございました。受講生は、受講する中で、自らが問題として考える様々な地域課題の解決のためのプランを練り上げ、実践へとつなげております。</p> <p>今後、この事業を通じて生まれた人材や課題解決の好事例を活用できる機会があれば、近隣市町と連携し、相乗効果を生み出すことに努めてまいりたいと存じます。</p>
11	<p>(拡大) オンライン活用を取り入れた子育て支援事業。妊娠支援。</p> <p>コロナ禍において関心が高まっているオンライン活用事業や妊婦支援などについて。</p>	<p>本市が委託している団体では、子どもと一緒に楽しめる内容の動画をオンライン配信したり、オンライン座談会やオンライン相談会を開催して、子育て家庭の孤立感を解消する取組を行っております。</p> <p>また、コロナ禍における妊婦支援としまして、現在は感染防止策を講じた上での健康教室や、家庭訪問等による個別対応、電話による支援を行っております。里帰り中の妊婦等への支援なども考慮し、今後は、周辺市町との連携も視野に、オンラインの活用を検討してまいりたいと存じます。</p>
12	<p>(拡大) 2016年12月から施行された「官民データ活用推進基本法」(以下、略して「官デ法」)に基づき、行政のオープンデータは法律で義務付けられています。高松広域連携事業として周辺市町と協力して同じデータを出すことで価値のあるデータを出すことができると考えます。</p> <p>そのデータは、機械判読可能なデータであることが重要です。その保存やデータ配布に高松市が構築した「FIWARE」によるIoT共通プラットフォームが要になると考えます。オープンデータは、東日本大震災から普及が拡大し、道路通行可能データ、避難所データ、給水所データなどを配布することで、企業や個人がそのデータを元にアプリやwebサイトを作ることで住民に寄与する事例が報告されています。</p> <p>オープンデータで、市民・町民参加・官民協働の推進、経済経済活性化、行政の効率化、透明性・信頼の向上が見込まれると思います。地域資源として、ヒト、モノ・場所、カネ、情報があります。財政の厳しい人口減少・縮小社会でも枯渇しない社会的な資源として情報をどう連携取るのか、非常に面白い取り組みになると思います。</p>	<p>本市では、平成31年4月にオープンデータサイトを開設し、機械判読可能で、より2次利用しやすく、また、視覚的にも見やすい形で、オープンデータを公開しており、毎年、その数も増加しているところでございます。</p> <p>令和2年3月末には、綾川町と、IoT共通プラットフォームの共同利用に係る協定を交わし、今年度から、同町の河川の水位データ等を本市のオープンデータサイトで、本市の水位データ等とともに見える化しており、今後、広げてまいりたいと存じます。</p>

No	ビジョン懇談会委員等からの意見 (拡充…拡充に向けての意見、自由…自由意見)	連携中枢都市の現状と、今後の連携の見通し
13	<p>(自由) 行政業務を処理するコンピューターシステムを共通化できないものか、市町においてこだわり等があるかもしれないが、妥協することでシステムを共通にできると予想できます。各市町がそれぞれ別々にシステム構築に税金を投入するのは非常に無駄に感じます。何か小さいところからでも検討を初めてみてはいかがでしょうか。</p>	<p>行政業務を処理するコンピューターシステムの共通化については、現在、県において、かがわ電子自治体システムを調達し、県内市町が共同利用をしているなどの実績がございます。</p> <p>また、システムの共通化を図るときに重要になる業務プロセスの標準化については、国においても検討されているほか、中核市市長会においても研究を継続しているところであり、本市としても、引き続き検討してまいりたいと存じます。</p> <p>なお、圏域で業務の共通化が図れる申請等については、共同利用しているシステム上のシナリオ情報の共有なども、検討してまいりたいと存じます。</p>
14	<p>(拡充) 鉄道系ICカード (IruCa) は小豆島内交通はフェリーとオーブバスのみ使用可能。タクシー等の交通機関でも使用できるようにできないか？また、商工会と連携して地元商店でもICカードで買い物ができる仕組みが出来れば良い。</p> <p>小豆島は観光客が多く、IruCa以外のICカードを使用したい方もいると思う。IruCa以外のカードも使用はできるとお聞きしたが、チャージができないところが多いようである。チャージができる場所の確保もできれば良いと思う。</p>	<p>鉄道系ICカード (IruCa) を活用した公共交通の利用促進施策や、導入におけるノウハウなどを連携市町等に情報提供し、綾川町において高齢者公共交通運賃半額事業が開始されたところがございます。</p> <p>今後においても、ICカードを活用することによる圏域内における、公共交通サービスの利便性向上に取り組みたいと存じます。</p> <p>(土庄町)</p> <p>小豆島では観光施設、コンビニ、小豆島中央病院などで使用可能でございます。</p> <p>小豆島では、地域公共交通の軸となる路線バスの利用促進を目的としてH23.1月にバスと航路で開始し、チャージ機は高松航路の各港と土庄中央病院 (現在は小豆島中央病院) に設置しております。</p> <p>また、商店での買い物ができる仕組みついてでございますが、H25に商店等での活用を目的に事業者を募集し、3事業者4店舗で運用を開始しております。利用者が少なく廃止した事業者もございましたが、現在は、IruCaカードの使用も浸透しているため、改めて店舗への導入も検討していきたいと存じます。</p> <p>(小豆島町)</p> <p>島内のセブンイレブンではIruCaが使用可能でございます。また、全国共通交通系ICカードの導入を検討しているところがございます。</p>
15	<p>(自由) 県立高校が県外からの学生も受験できるようになるとお聞きしたが、小豆島中央高校としては島外、特に県外からの学生を受け入れるチャンスだと思ふ。これから各高校が特色を打ち出していくことに関して高松市を中心に連携することはできないか？</p>	<p>令和3年度より全国からの生徒募集が実施されますが、小豆島中央高校を含めて県立高校に関しては、県教委 (高校教育課) が所管しているところがございます。今後、県教委の動向を見極めながら、各市町とも連携して高松市を中心に取り組むことができるものがあるか、調査研究してまいります。</p> <p>(土庄町・小豆島町)</p> <p>現在、小豆島中央高校では、島外からの生徒が17名在学しております。また、小豆2町の教育委員会から、小豆島中央高校の学習環境や部活動強化に対する補助金を交付しているところがございます。さらに、土庄町独自では、通学時の路線バスや一部航路の経費を補助しております。</p> <p>県内各校の取り組みや他の自治体等の事例を参考に、連携中枢都市圏と学校・生徒がコラボできる機会の検討が必要かと存じます。【例】学生と中心市及び周辺市町が協力し、広域圏内でのおすすめスポットやグルメを紹介 (三重県伊勢志摩定住自立圏)</p>

No	ビジョン懇談会委員等からの意見 (拡充…拡充に向けての意見、自由…自由意見)	連携中枢都市の現状と、今後の連携の見通し
16	<p>(拡充) ブランド農産物育成支援に小豆島町も参加すべきではないか。 (醬トマト、醬菜、長命草等、アスパラ、ニンニク等の農産品の販売につなげる)</p>	<p>毎年開催している「たかまつ食と農のフェスタ」に、小豆島町からも出店があることから、今後、さらなる品目の充実を図るなどの協議を行っていきたく存じます。 (小豆島町) 「たかまつ食と農フェスタ」への参加は小豆島町として参加するものではなく、町内にある農産品事業者が参加するものでありますので、参加希望の事業所がある場合は町からの推薦を検討してまいりたいと存じます。</p>
17	<p>(拡充) 移住・交流促進事業の中で各市町村の財政状況によるが、移住したタイミングではなく、数年間住んだ人に対する家賃補助等(移住直後に支援ではなく) 転入・転出時の理由をアンケート等により情報を集める。(島外、県外に転出した方に意見聴取)</p>	<p>本市では、香川県移住促進・民間賃貸住宅借上げ料等支援事業補助金を活用し、高松市移住促進家賃等補助を行っております。家賃補助制度につきましては、県との協調で、移住に係る経済的負担の軽減を図り、移住を促進するための制度でございますので、定住されている方との公平性の観点から実施は考えておりません。 転入・転出時の理由のアンケートにつきましては、移住や定住にあたっての困りごとやサポート体制などのニーズを把握し、必要な支援を行っていくことが移住・定住を促進していくうえで重要でありますので今後、実施を検討してまいります。</p>
18	<p>(自由) 社会教育の再認識の為に社会教育主事の人材育成ならびに生涯学習講座の拡充</p>	<p>本市におきましては、社会教育主事をはじめ生涯学習を推進するスタッフを養成するための生涯学習コーディネーター養成講座を年間10回程度実施し、開催の都度、連携町(公民館等)の職員に対しても参加の案内をしているところでございます。また、高松市生涯学習センターで実施する各種講座につきましては、毎年行っている受講者に対するアンケート結果を踏まえ、市民のニーズや現代的な課題解決に資する講座を実施するとともに、当該センターが発行する情報誌を連携町の役場の窓口に配置を依頼するなど、連携町の住民に対しても積極的に参加を呼び掛けているところでございます。今後も、連携町からコーディネーター養成講座をはじめ、講座への参加を積極的に促してまいりたいと存じます。 (小豆島町) 現在、公民館講座でさまざまな講座を実施しているところでございます。</p>
19	<p>(自由) 青年団や地域づくりに積極的に活動している団体や組織への支援</p>	<p>本市では、地域に居住する個人及び所在する法人その他の団体を構成員とし、民主的な運営により、地域の課題を解決するために活動する組織である地域コミュニティ協議会が主体的に行うまちづくり活動を支援するため、地域まちづくり交付金を交付しております。また、地域と行政とを繋ぐパイプ役として、地域コミュニティ協議会毎に地域担当協働推進員を置くとともに、各課にも所属担当協働推進員を置いております。 今後におきましても、地域まちづくり交付金の在り方や協働推進員の体制の検討を続け、地域の自己決定と自己責任に基づく地域コミュニティの自立運営の促進を図るとともに、市民と行政との協働によるまちづくりを推進していきたく存じます。 (小豆島町) 子どもに様々な体験を通じ、将来の夢を育んでもらうため、「子ども夢応援プロジェクト」を実施しております。スポーツ少年団、青年団、ボーイスカウト、子ども会等を通じて、さまざまな事業を実施してもらうことにより、これらの団体の育成・活性化も狙うものでございます。</p>

No	ビジョン懇談会委員等からの意見 (拡充…拡充に向けての意見、自由…自由意見)	連携中枢都市の現状と、今後の連携の見通し
20	(自由) 2019年3月内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局内閣府地方創生推進事務局地方再生エリアマネジメント負担金制度を活用した エリアマネジメント組織の形成	本制度は、エリアマネジメント団体(NPO,一般社団法人等) から、制度活用の意向表明を受けて、市町から国に地域再生計画を提出する必要があります。エリアマネジメント団体からの相談に応じ、活用について検討してまいりたいと存じます。
21	(拡充) 様々な分野で連携して事業をしているのを聞いて、圏域にお住まいの方々に もっと瀬戸・高松ネットワークの存在を知っていただくための情報発信の強化 をしてもいいのではないかなと思いました。	現在瀬戸・高松広域連携中枢都市圏ポータルサイトで圏域内のイベント等の情報発信を行っているところですが、圏域住民がより連携の効果等実感していただけるよう、今後、連携による相乗効果や行政コスト削減が表れている成功事例についても発信してまいります。
22	(自由) 三木町から高松市内(市街地)へのアクセスは大変充実していますが、長尾街道を通る西への移動がさらに良くなればと期待しております。 また、三木町コミュニティバスに I r u c a が導入されていないのを聞きまして、今後、 I r u c a の導入を検討していただき、 圏域での移動環境を充実させてもらいたい と思います。	昨年度、瀬戸・高松連携中枢都市圏の枠組みで行う広域的なバス路線の検討について、国の委託事業を活用し検討を行ったところでございます。 今後においては、昨年度の調査結果から連携の可能性としてまとめました、 ① 需要に応じたサービスを見据えた引田線再編の可能性 ② MaaSを見据えたICカード戦略の検討 ③ 瀬戸・高松広域連携中枢都市圏で連携した公共交通空白地域対策の検討 の3項目について、需要予測の結果等を踏まえ、各市町と情報共有をしながら取り組みを進めていきたいと存じます。 また、IruCaの導入等、中心市として関連市町に対し、ノウハウなど情報提供を行い、制度導入等の支援を行いたいと存じます。 (三木町) 広域連携中枢都市圏の枠組みで行う広域的なバス路線の検討を中枢都市(高松市)が進めていますので、本町も意見交換等に積極的に協力していきたいと存じます。 また、IruCaをはじめとした交通系ICカードを導入することで圏域での移動環境が充実し、さらに金銭授受の回避といった非接触型の利用サービスの促進にもつながりますので、導入を前向きに検討したいと存じます。
23	(拡充) 4 ブランド農産物育成支援事業 この事業の取組については、「たかまつ食と農のフェスタの開催」によって、地域の特産物のPR及び販売促進を図ることですが、新型コロナウイルスの影響を考えると、イベント開催以外の支援策も望ましいのではないかと思います。 現在、飲食産業、観光産業がコロナ渦によって大幅な売上減となっていますが、農産物生産者も同様に連鎖による売上減で危機的状況に陥っています。 イベントの開催はできなくても、外出自粛による影響等で、Eコマースの需要は軒並み増加していますので、インターネットを使ったPR及び販売促進の支援策も、検討が可能であればお願い致します。	「たかまつ食と農のフェスタ」については、多くの来場者が訪れることから、引き続き開催したいと考えておりますが、加えて多様な販売方法やPRについても検討してまいりたいと存じます。

No	ビジョン懇談会委員等からの意見 (拡充…拡充に向けての意見、自由…自由意見)	連携中枢都市の現状と、今後の連携の見通し
24	<p>(自由) コロナ前と後では、社会の在り方が大きく変わってしまいましたので、それぞれの取組事業について、コロナによって変える必要がある部分と無い部分の見直しや修正が必要になるのではないかと思います。</p>	<p>現在、本市まちづくり戦略計画に登載されている事業をはじめ本市が実施している事業について、新しい生活様式を踏まえた対応を検討しているところであり、その動向を把握した上で見直しや修正等対応を行ってまいります。</p>
25	<p>(拡充) 幅広い層が集まる「場」づくり事業(大学等と連携した、将来の圏域を担うリーダーの育成/移住・交流促進事業も含む) →綾川町の昨年度の取組実績は無いものの、この事業への取組強化が地域復興・次世代への担い手育成・さまざまな機関との強固な連携づくり等さまざまな点において最も即効性があり、効果的であると考える。 ① 連携をしている市町との意見交換から類似状況の地域で実施している先進事例の情報やノウハウを入手。 ② 専門的な知識を要する人材や機関と連携し、アドバイスをもらいながら「場」づくりやイベントの案を検討。 ③ 案をもとに、連携大学の希望学生をメンバーに召喚し、プロジェクトチームを立ち上げ、実現に向け企画を深める。(リーダー・人材育成) ④ イベントの実施に伴い、地域内においては幅広い層が集まり、地域におけるにぎわいの創出が実現。地域外から興味を持ち参加する人が増えることにより、地域の認知度が高まるだけでなく、魅力を発信する場にもなり、居住人口の増加にもつながるきっかけとなる。 ※幅広い層と定義する際に、子どもから高齢者だけでなく、外国人住民も含むことがポイント。若い担い手が減少している地方において、今労働力として“外国人技能実習生”に頼り始めている中小企業が増加傾向にある。外国人技能実習生を一時的な労働力としてではなく、地域を作る構成員の1人として、地域に馴染み、「ずっとここに住み、働きたい」と思ってもらえる地域づくりをすることが大切ではないだろうか。今や日本国内だけの移住に頼るのではなく、外国人に永住する地として選んでもらう努力をすることが、地域が5年後、10年後今と同じように、また、今よりももっと発展していきながら生きていけることにつながるかと考える。</p>	<p>幅広い層が集まる「場」づくり事業については、現在事務局で意見交換等行いながらその内容について検討しているところであり、今後新しい生活様式も踏まえた事業の企画を、委員皆様の意見も伺いながら、引き続き検討してまいりたいと存じます。</p>
26	<p>(拡充) 帰国児童等支援事業 →香川県は全体的に外国人がさまざまな地域に散在して暮らしている。それに伴い、外国にルーツを持つ児童・生徒も散在している。そのため、地域によって予算の確保の仕方、支援の仕方等が異なっている。せめて連携地域の行政内において情報交換を定期的に実施し、より外国にルーツを持つ児童・生徒に対し的確な支援が行き届くようになればと考える。</p>	<p>日本語指導者の情報共有については、関係市町間で要望があれば対応することとしております。今後有効に活用していくことが課題でございます。ただ、日本語指導者は常時不足しており、高松市においても県国際交流協会の援助に頼っているのが現状でございます。</p>